

# 四半期報告書

(第51期第1四半期)

株式会社建設技術研究所

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

【会社名】 株式会社 建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 寺井 和弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 寺井 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社 建設技術研究所 大阪本社  
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	6,631	6,524	32,515
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△310	△90	1,076
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△151	△57	550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△56	62	701
純資産額 (百万円)	19,591	20,184	20,350
総資産額 (百万円)	33,915	35,732	32,319
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△10.72	△4.07	38.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	56.1	62.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため該当事項はありません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの属する建設コンサルタント産業を取り巻く事業環境は、国の平成24年度補正予算において約4.7兆円の予算措置が講じられたため、前年度を上回る状況にあります。

このような状況下において、当社グループは、引き続き東日本大震災からの復興事業に積極的に取り組むほか、全国防災関連業務への対応や海外・マネジメント・都市・環境といった重点分野の事業展開、港湾・水道等の未参入分野への進出を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比3.8%増の8,853百万円（前年同四半期8,526百万円）となりました。売上高につきましては、季節的な要因などにより、6,524百万円（前年同四半期6,631百万円）となり通期予想売上高の18.4%となりました。このため、経常損失は90百万円（前年同四半期310百万円）、第1四半期純損失は57百万円（前年同四半期151百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は35,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,412百万円の増加となりました。これは主に未成業務支出金の増加によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は15,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,578百万円の増加となりました。これは主に業務未払金の増加および未成業務受入金の増加によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は20,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に要した費用の総額は、54百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	14,159,086	—	3,025	—	4,122

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,106,000	141,060	—
単元未満株式	普通株式 35,786	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,060	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	17,300	—	17,300	0.1
計	—	17,300	—	17,300	0.1



## 2 【役員の状況】

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員	—	企画本部長	阿部令一	平成25年4月1日
代表取締役 副社長執行役員	—	技術本部長	内村 好	平成25年4月1日
取締役 副社長執行役員	企画本部長	営業本部長	小松泰樹	平成25年4月1日
取締役 専務執行役員	東京本社長	大阪本社長	兪 朝夫	平成25年4月1日
取締役 常務執行役員	営業本部長	中部支社長	友永則雄	平成25年4月1日
取締役 常務執行役員	大阪本社長	管理本部長	栗田秀明	平成25年4月1日
取締役 常務執行役員	技術本部長	—	棚橋通雄	平成25年4月1日
取締役 執行役員	管理本部長	東京本社副本社長	寺井和弘	平成25年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第50期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第51期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,948	4,854
受取手形及び完成業務未収入金	2,136	3,289
有価証券	3,500	—
未成業務支出金	11,737	15,711
その他	734	822
貸倒引当金	△30	△13
流動資産合計	21,027	24,665
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,610	4,610
その他(純額)	2,282	2,232
有形固定資産合計	6,893	6,843
無形固定資産		
	230	215
投資その他の資産		
その他	4,170	4,008
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	4,168	4,007
固定資産合計	11,292	11,067
資産合計	32,319	35,732
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,455	3,247
短期借入金	150	150
未払法人税等	212	43
未成業務受入金	6,954	8,695
賞与引当金	409	609
役員賞与引当金	23	6
業務損失引当金	125	180
その他	1,531	1,607
流動負債合計	10,861	14,540
固定負債		
退職給付引当金	639	595
資産除去債務	108	109
その他	360	301
固定負債合計	1,108	1,007
負債合計	11,969	15,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,864	12,580
自己株式	△11	△11
株主資本合計	20,001	19,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	329
その他の包括利益累計額合計	218	329
少数株主持分	129	136
純資産合計	20,350	20,184
負債純資産合計	32,319	35,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	6,631	6,524
売上原価	5,177	4,929
売上総利益	1,454	1,595
販売費及び一般管理費	1,788	1,715
営業損失(△)	△333	△120
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	4	2
受取家賃	8	8
為替差益	1	9
その他	7	6
営業外収益合計	26	32
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常損失(△)	△310	△90
税金等調整前四半期純損失(△)	△310	△90
法人税等	△171	△41
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138	△49
少数株主利益	13	8
四半期純損失(△)	△151	△57

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138	△49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	111
その他の包括利益合計	81	111
四半期包括利益	△56	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69	53
少数株主に係る四半期包括利益	13	8

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9百万円は、「為替差益」1百万円、「その他」7百万円として組替えております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年3月31日)
従業員	66百万円	64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	102百万円	89百万円
のれん償却額	4	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)および当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業  
の種類がなく単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10.72円	△4.07円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△151	△57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△151	△57
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,141	14,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

株式会社建設技術研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年5月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年5月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社 建設技術研究所
<b>【英訳名】</b>	CTI Engineering Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 村田 和夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村田和夫は、当社の第51期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。